

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				10004 ICTを活用した働き方改革推進事業					政策開発部	D X戦略課
		中事業番号	75								所属コード	062000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	意図(目的)	
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	8.5 9.1 9.4	○	1-4						○	業務効率化による市民サービスの向上 紙媒体の持ち出しによるセキュリティリスクの低減 外出先からのメール確認や議事録作成を可能とすることによる、業務効率の向上 Web会議システムを活用した「こおりやま広域圏」での情報共有による検討機会の向上	
施策												

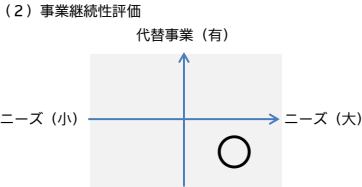
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境	今後周辺環境（予測）				住民意向分析	
2019年4月に働き方改革推進法が施行されるとともに、少子化や高齢化の進行や大都市圏への人口の集中、単独世帯や核家族世帯の増加、生産年齢人口の減少やグローバル化の急速な進展に代表されるように、社会構造は大きく変化しており、このような社会環境への対応やワークライフバランスの実現を考慮した職場環境整備等の需要が高まっている。		全国共通の行政課題の増加及び各地方独自の行政課題の増加により、地方公務員が行うべき業務が拡大している中、限られた人的資源で、行政運営をしていく必要がある。 国は、デジタル改革関連法及び自治体DX推進計画に基づく自治体のデジタル化を推進している。	国が掲げる「自治体DX推進計画」などに記載のとおり、地方公共団体のデジタル化の推進（システムの標準化・共通化、AI、RPA、テレワークの推進等）が求められているところであり、今後、さらなるICTを活用した業務効率化の推進が必要となると考えられる。また、コロナ禍を契機に導入が進んだテレワークやテレビ会議等は、生活のあらゆる側面で浸透しつつある。				少子化、高齢化の進行による社会構造の変化への対応やワークライフバランスの実現への対応のため、ICTを活用したテレワーク等の働き方改革が求められている。（業務効率化のさらなる推進）	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名		指標名	単位	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度（令和8年度）	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
対象指標	職員	人			2,051		2,050		2,063							
活動指標①	AI、RPA等を活用した事業数（累計）	件		36	84	100	100	100	145	100		100		100		
活動指標②	テレワークの実施所属数	所属		100	100	100	100	100	100	100		100		100		
活動指標③	生成AI利用者数（延べ）	人		-	-	-	-	850	842	1,800		1,900		2,000		
成果指標①	職員の業務時間削減数（平成30年度比）	時間		5,000	4,494	20,000	8,386	20,000	13,511	10,000		15,000		15,000		5,000
成果指標②	テレワーク実施者数（延べ）	人		10,000	13,596	20,000	6,989	20,000	8,925	5,000		5,000		5,000		10,000
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	職員の業務削減時間1当たりのコスト	千円			9		4		3	4		3		3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	職員の業務削減時間1当たりのコスト	千円			9		4		3	4		3		3		
事業費		千円			32,522		25,026		30,957	27,542		28,000		28,000		
人件費		千円			8,252		11,677		15,694	10,000		10,000		10,000		
蔵出計（総事業費）		千円			40,774		36,703		46,651	37,542		38,000		38,000	0	
国・県支出金		千円							864							
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円			40,774		36,703		45,787	37,542		38,000		38,000	0	
蔵入計		千円			40,774		36,703		46,651	37,542		38,000		38,000	0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
AI・RPA等を活用した事業数は、RPAやローコードツールを活用した事務の効率化が全庁的に周知され、水平展開によって活用事例が拡大したこと等の影響により増加した。 また、LGMAN環境で利用可能な「RAG機能」搭載の生成AI「LexaBase生成AI for 自治体」を2024年10月に導入し、積極的な利活用を呼び掛けた結果、延べ842人が1億8,408万文字を利用するなど活用が進んでいる。	新型コロナウイルスの5類移行後においても、テレワーク実施者数は前年度比で増加するなど堅調に推移しており、働き方の一形態として一定の定着が見られる。 また、AI・RPAの活用による職員の業務時間削減数は、LGMAN環境で利用可能な生成AI・kintoneの導入により、前年度と比較して大きく増加した。	【事業費】 事業費は前年度と比較して5,932千円増加しており、この主な要因は、LGMAN環境で利用可能な生成AI・kintoneの新規導入によるものである。また、新規事業として、事業者によるBIツールやローコードツールの訪問支援を実施した。 【人件費】 生成AI利活用ガイドラインの改定や、LGMAN環境で利用可能な生成AI・kintone等の新規サービス導入等に伴い、業務量が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3



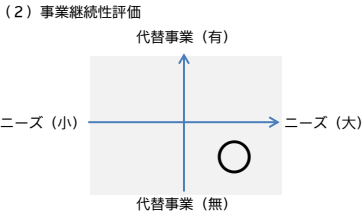
継続	一次評価コメント
生成AIやローコードツール、RPA等のツールの活用が大きく進展し、活動指標において着実な成果を上げることができた。今後は、活用のノウハウを全庁的に共有し、更なる業務効率化を図っていく。 また、新型コロナウイルス感染症の5類移行後においても、テレワーク実施者数は堅調に推移しており、多様な働き方の一形態として定着していることが見て取れる。今後も、人事課等の関連所属と連携しながら推進する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○	○	○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3



継続	二次評価コメント
AI、RPA等を活用した事業数が大幅に増加しているに伴い、計画値には満たないものの、業務削減時間も前年度対比で1.5倍程度増加しており、生成AIやローコードツールの全庁的な活用促進に係る取り組み効果が見られる。テレワーク実施者数は計画に対して未達成の状況であるが、テレワークの実施所属数は計画値に達しており、環境は整備されている。 少子高齢化や生産年齢人口減少に伴う人材不足に対応するため、働き方改革の推進は引き続き重要であることから、ICTを活用した業務効率化のさらなる啓発活動や利便性向上のため、継続して事業を実施する。 今後、全庁的な業務効率化を推進するに当たり、デジタルツールの活用は必要不可欠であることから、継続とする。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画